

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：もはや戦後でも昭和でもない「日本 DX」や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：ミシュランに学ぶもう一つの道 (全国ふるさと大使連絡会議代表 平谷英明)
4. 都市を巡る：併合と独立 ~Ukraine/Kiev の歴史・形成経緯を探る 2~
(Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)
5. 解説：1940 年体制とは
6. Blog 仕組みの群像：「協働」を超えて「コレクティブ・インパクト」の市民参加へ
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの Newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

「大磯・知恵ラボ」への参加のご案内

Japa が企画・開発中の集合知形成支援の仕組み「知恵ラボ」を「大磯・知恵ラボ」
<https://can1.canaly.co.jp/clabo/> として試行中(2022年5月~7月)です。
公共の福祉施設の利活用の仕方、集合知形成支援の仕組み等について、関心を有する
専門家・企業の方々の試行協力者としての意見・提案投稿をお待ちしています。

Japa 会員・連携団体募集中!

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして、
正会員(入会金 1 万円、年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：もはや戦後でも昭和でもない「日本 DX」や如何

1956 年度（昭和 31 年度）経済白書（経済企画庁）「日本経済の成長と近代化」の結びで「もはや戦後ではない」と記述。この言葉の真意は「これまでの成長を支えてきた復興需要というエンジンがなくなるのだから、『これからは厳しい時代に入る』と言っているのだ。」とのこと。しかし、その見通しは良い方向に外れ、日本経済は、その後、高度成長の時代に入っていった。
出典：小峰隆夫の私が見てきた日本経済史 もはや戦後ではない—経済白書 70 年（2）2016/05/17（公財）日本経済研究センター <https://www.jcer.or.jp/j-column/column-komine/20160517.html>

そして、その言葉を想起させる表現が今話題になっている。令和 4 年版（令和 4 年 6 月）「男女共同参画白書」（内閣府男女共同参画局）が、「もはや昭和ではない」と現代を表した。「昭和の時代、多く見られたサラリーマンの夫と専業主婦の妻と子供、または高齢の両親と同居している夫婦と子供という 3 世代同居は減少し、一人ひとりの人生も長い年月の中でさまざまな姿をたどっている。」と云う。要するに、戦後昭和の高度成長時代から、家族の姿が変化し、人生 100 年時代となり、時代の「変化・多様化に対応した制度設計や政策が求められている」とする。

[変化・多様化の象徴的事象]

- 女性の半数が 90 歳以上まで生きる（死亡年齢最頻値は女性 93 歳、男性 88 歳）
- 離婚件数は婚姻件数の約 3 分の 1 で推移（婚姻件数の内、1/4 が再婚）
- 30 歳時点の未婚割合は、女性は 40.5%、男性は 50.4%
- 20 代の女性の約 5 割、男性の約 7 割が、「配偶者、恋人はいない（未婚）」
- 事実婚を選択している人は、成人人口の約 2~3%程度いる

出典：白書 概要版 <https://tinyurl.com/29l4ujpz> 全体版 <https://tinyurl.com/2b9wsahj>

参考：配偶者控除見直し求める 家族の姿「もはや昭和ではない」—男女共同参画白書 JIJI.COM <https://tinyurl.com/2bsz2ggp>

然るに、こうした「変化・多様化」は自らが望んだ変化・多様化なのか、それとも望まない変化・多様化なのか、さらに言えば、取り残された結果の変化・多様化なのか。これは、少子化問題、貧困問題、社会的孤立・孤独問題、ダイバーシティ問題、wellbeing 問題等にもつながる。

男女共同参画白書の云う「昭和」は戦後の高度成長期のイメージを想起させるが、それでは「もはや戦後ではない」と変わらない。そして、「誰ひとり取り残さない社会の実現」という SDGs の理想的社会像が描かれているが、そのための制度・政策の具体的イメージは乏しい。

男女共同参画社会に向けての基本は、性別を問わない、世帯（家族）形態を問わない、さらには就業形態（正規/非正規、企業等の規模）や組織への帰属を問わない個人個人をベースとした社会的仕組み・制度設計への組み立て直しにあるのではなからうか。戦時の遂行体制の仕組み（1940 年体制：野口悠紀雄氏）、戦後昭和の高度成長期の仕組みが残されたまま、1990 年以降の成長が止まった平成・令和時代が続いている現在、旧来の概念にとらわれない個人一人ひとりが自律でき輝ける仕組みづくり、つまりは「日本 DX」が求められているが、果たして実現や如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生

▼統合イノベーション戦略 2022 令和 4 年 6 月 3 日 閣議決定

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/12kai/12kai.html>

本稿は、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3～令和 7 年度）の実行計画と位置付けられる 2 年目の年次戦略として取りまとめられたものである。今後一年間に重点的に取り組むべき科学技術・イノベーション政策の 3 本の柱として、①知の基盤と人材育成の強化(10 兆円規模の大学ファンドの創設を契機とした価値創造の源泉となる知を持続的に創出)、②イノベーション・エコシステムの形成(イノベーションの担い手としてスタートアップを前面に、経済社会を活性化)、③先端科学技術の戦略的な推進(我が国の勝ち筋となる技術を育成)を掲げている。この基本的考え方を受けて、個別分野別の政策、戦略も記載されている。しかし、高揚感はあまり湧かない。社会課題対応型の科学技術の社会実装等は「司令塔機能強化」による国主導もありうるが、イノベーションは本来、市場を介するものであり、イノベティブな起業家・経営者が輩出するような小・中学校時代からの教育 DXこそが必要なのかもしれない。

▼「日本から第 2 の GAFA は生まれなし、それを目指す必要もない」アメリカ人政治学者がそう断言するワケ 「アメリカにしか GAFA がない理由」を考えたほうがいい 2022/06/08 10:00

PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/58370>

本稿は、カリフォルニア大学バークレー校のステューヴン・ヴォーゲル教授へのインタビュー記事である。「ベンチャーキャピタルや活発な労働市場の土台がない日本で、アメリカの GAFA のまねをしようとしてはいけない。」「それは、『fool's errand (フールズ・エラント)』、要は無駄なこと」「ベストな戦略は、グローバル経済の中で、日本ならではのニッチ（隙間市場、得意分野）を見つけ出すこと」と云う。その背景として、「シリコンバレー流のエコシステム構築に失敗した」のは「米国のような自由市場型経済が『先進的イノベーション』に向いている一方で、日本のような『調整型市場経済』は、工作機械などの資本財製造を支える『漸進的イノベーション』に適している」からと指摘する。さらに、「日本のリスク共有モデルには、効率性やダイナミックさに若干欠けるという弱みもあり、何もかもを投げ打って『スタートアップを立ち上げよう！』という若い起業家志望者が少ない」と云う。要するに、日本は本来の「先進的イノベーション」(創造的破壊型イノベーション)は難しいと見切られている感がして寂しい。「デジタル化の遅れ」を取り戻し、「日本の強みであったが低下しつつある教育水準を維持すべき」と提言している。日本創生に向けて、何をなすべきか、色々と考えさせられる記事である。

▼新しい市場創造の鍵！ 社会を動かす「ルールメイキング」の本質とは 2022/06/24 17:00

Forbes JAPAN <https://tinyurl.com/2bqpvztt>

本稿は、コンサルタントによる「市場創出におけるルールづくりの重要性」についての解説記事である。確かに、先進技術やビジネスモデルの革新等は、「ルールメイキングされないと社会実装できないし、市場が成立しない。」日本が欧米に後れを取る苦手な部分である。企業主導の「スタンダード(標準)」づくりと、政府/国際機関主導の「レギュレーション(規制)」づくりの枠組みについて、わかりやすく解説している。なお、スタンダードには、de facto と de jure がある。日本の技術論主導に偏りがちなイノベーション論を見直し、気付かせる記事である。

▼アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言 ～行政の「無謬性神話」からの脱却に向けて～ 令和4年5月31日 行政改革推進会議 アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ <https://tinyurl.com/22letcyf>

本稿は、行政の「無謬性神話」からの脱却というテーマの下、機動的で柔軟な政策形成・評価の在り方(留意点と今後取り組むべき方策)についての行政職員に向けての提言である。行政の「無謬性神話」とは、「我が国の行政には、従来、行政は間違いを犯してはならない、あるいは、現行の制度や政策は間違っていないと考える」ことであり、この無情性にとらわれると、「消極的な姿勢に陥り、問題を先送りすることにつながり、結果として、現在や将来の国民に不利益をもたらすことになりかねない。」と指摘している。変化が激しい時代、「ダイナミック(動的)な政策形成・評価の必要性」が高まっており、そのための有効な対応として、「アジャイル(短期スパンでの機敏な)型政策形成・評価」の考え方を打ち出している。しかし、残念なのは、その留意点を説明する際に、その対極にある「PDCA」サイクルに沿った論を展開していることである。ここは、是非、OODA ループ、せめて「DCAP」サイクル(PDCAのPからではなくDからスタート)に沿った説明をして欲しかったところである。しかし、行政の提言レポートとしては面白い。是非、自治体職員にも読んでもらい、その趣旨を理解し行動してくれることを期待したい。さらに云えば、上記の「統合イノベーション戦略」にこそ、こうした視点が必要かもしれない。

▼「カッコいい未来都市」ではない 正念場を迎える日本型スマートシティー 2022年06月24日 09時00分 公開 ITmedia エンタープライズ <https://tinyurl.com/29fy5j49>

本稿は、矢野経済研究所の主席研究員(IT 専門家)による「スマートシティー」に関する論説である。「スマートシティーは世界的に通用する用語だが、スーパーシティー(国家戦略特区)は日本独自の用語であり、スーパーシティーはより広い概念であるスマートシティーに含まれる。」そして、「スマートシティーに決まった定義はない」と喝破した上で、日本が目指すべき姿/タイプは、「カッコいい未来都市ではなく、公共交通機関がない過疎地域で、免許を返納した高齢者を送迎する自動運転車が走り、物流網が行き届かないためドローンが医薬品を運ぶ」タイプと云う。これは、広義の地域 MaaS に近いイメージである。スマートシティーを空間で捉えるか、サービスで捉えるかの違いかもしれない。矢野経済研究所らしい市場から捉えた記事であり、参考になる。

▼巻頭鼎談 猟師からみた人と森と獣の距離 千松 信也(猟師)×松浦友紀子(ハンター 北海道支所主任研究員)・岡 輝樹(四国支所長) 2022 57.No Institute Research Products Forest & F 国立研究開発法人森林研究・整備機構 <https://tinyurl.com/29lraun6>

本稿は、「くくり罠(わな)」猟をつづけている猟師の方(京大卒)と、国立研究開発法人森林研究・整備機構の二人の研究者[エゾシカの研究者でハンター(北大卒)、野生動物と森林と人間の適正な関係の研究者(都立大)]の鼎談記事である。「皮から内臓までのすべてを山の恵みとしていただくのであれば、それは基本的にポジティブな営みなんです。」「苦しめずに1発で殺すこと。そこに余計な気持ちは入ってきません。」「よりよい仕組み、動物との向き合い方を、常に考え続けていく必要がありますね。」猟師/ハンターの思い、シカやイノシシ等の命の「止め刺し」を含む獲る文化、食べる文化、野生動物と日常生活との関わり等々、興味深い議論が展開されている。「自然の恵みが見えにくい現在の生活と動物とのほどよい距離感をもう一度見つけたい」。かつて多かった「タヌキやキツネの昔話が生まれた」ような関係性の世界に思いを馳せる。

3. 寄稿：ミシュランに学ぶもう一つの道（全国ふるさと大使連絡会議代表 平谷英明）

外国人観光客用で日本語訳がないため意外と知られていないが、グルメガイドで有名なミシュランが観光ガイドを出している。

津軽の弘前城が星2つ、その近くの長勝寺が星3つといった具合である。

春は桜、秋は紅葉に包まれて美しい名城が星2つ、余り知られていない古刹が星3つというのも面白いと思い、数年前の晩秋に訪れてみた。

コロナ禍の前だったので、弘前城内は多くの観光客で溢れ、その多くが白い城壁と紅葉したモミジや黄落した銀杏との鮮やかなコントラストに魅せられているように思われた。

一方、長勝寺は、禅寺が並ぶ禅林街の奥にひっそりと立つ古色蒼然とした寺で、その日は私のほか、2人の観光客がただけで森閑としていたが、青森ヒバの三門、ミイラの棺などを拝観しているうちに渋い味わいが解ってきて、さすがミシュランの評価と妙に感心した記憶がある。

ミシュランでは、①現地訪問 ②独立性 ③選択 ④定期的更新 ⑤一貫した基準 をベースに評価しており、グルメガイドが権威あるガイドとなっているのと同様に、信頼できる観光ガイドとなっている。

翻って、わが国の場合、テレビや雑誌などグルメ番組、散歩番組、旅番組が花盛りで、世にグルメ評論家、旅行ジャーナリストなど数多いのに、日本人の手になる権威あるグルメガイド、観光ガイドがないのはどうしたことだろうか。

客観的であるべき評価に世間の評判、マスコミ受け、政治的配慮、忖度、思いやりなど余計なものが入り込み、厳格な評価ができないからと思われる。

政治的配慮、思いやりが入りすぎて厳格な評価に基づく客観的な選別ができないというのは、ある意味では日本人の優しさ、ファジーな良さとも言えるが、それが国の政策策定に現れると国の将来を過つこととなる。

平成初めの政策策定がその例で、バブルの余韻の残る微温的な雰囲気の中で、厳格な評価に基づく選別を避けて、大判振る舞いのバラまき行政を行ってしまった。

（1）リゾート法に基づく地域指定

当初3か所に絞る予定であったが、各自治体の熱意と政治の圧力に押されて申請があった43か所を認めてしまった。

その結果、全国各地にホテルとゴルフ場と温泉というワンパターンの平凡なリゾート地が群生することになってしまった。

歴史に if (もしも) は禁物であるが、もし仮に、当初の予定通り 3 か所に絞ってヒト・モノ・カネを集中投資していれば、30 年たった現在、突出した国際レベルのリゾート地ができ、ダボス国際会議のような権威ある国際会議も開催されるようになり、世界からセレブや最高級の頭脳や大金持ちが来ていたはずで---そうならば、令和のカジノ付きの I R 誘致騒動のような地域を分断する争いなどは生じなかったろうと思われる。

(2) ふるさと創生一億円事業

人口、財政規模、文化などの地域の差異を一切考慮せずに一律に当時 3,300 程あった市町村に一億円を交付してしまった、

その結果、一億円の使い道に困った市町村の中には、金塊を購入したり、懸賞を付けて架空の動物探しに奔走したり、豪華なイベントをしたり---話題性はあるが、着実な地域づくりとは縁の薄い政策に消費するところも出る始末であった。

もし、仮に、地域特性から将来の可能性を客観的に評価して地域を絞り込んで選別し、ヒト・モノ・カネを集中的に投資していれば、30 年たった現在、日本版シリコンバレー、日本版ザルツブルグなど個性豊かな地方が出来ていたかもしれないのに---と思われる。



合理的な政策で近代明治国家を築いた
伊達宗城



政治の圧力に屈せず法治主義を買った児島惟謙

この「厳密な評価と選別」口で言うのはたやすいが、現実の世界ではなかなか大変である。如何に公平な評価と選別を行ったつもりでも、選に漏れたところからは厳しい批判を受けるし、議会やマスコミへの説明も大変で、また選別したところとの関係を疑われることのないように高潔さを保たなければならないし---

その困難性は、長年、行政の場に身を置いた筆者には身に染みて分かっている。それでも「厳密な評価と選別」をしないと日本の再生はないと思っているので、数式やビッグデータを活用して厳密な評価を行い、それに基づいて合理的な政策を行うことができる EBPM (Evidence Based Policy Making) 手法の普及を各所で唱導しているところである。

4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kiev の歴史・形成経緯を探る2～

(Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)

■コザック時代とフメリニツキー

15世紀頃から貴族などの過重な搾取により、領園から逃亡した農奴たちは、ポーランドなどからの追手や奴隷狩りとして襲撃してくるクリミア・タタール人からの自衛のために武装集団化したと伝えられ、コザックと呼ばれるようになった。すでにステップに先住していたチェルク人の戦闘手法を学び、騎馬、戦闘技術を習得し、武装集団として成長し、城砦までも設けるようになった。

やがて、コザックもタタール人同様に略奪を行うようになり、時にはタタール人と組んで、クリミア・ハン国などへと襲撃なども行うほど武力を持つようになった。そのコザックの一部は、ドニエプル川中流に勢力を拡大し、武装集団化してザポロージェ・コザックと称されるようになった。当初はリトアニア・ポーランド王に従属し、モスクワ公国などと戦った。さらに武力を強化して、他貴族などの傭兵として従軍し、戦闘を稼業して、武装集団として自立するようになった。

このような武装集団への拡張に対して、リトアニア・ポーランド王は、懐柔のためにコザック集団の登録任命制の導入により統制介入を図った。

ザポロージェ・コサックの組織行動は、自由・平等を基本とし、「ハトマン」と称するリーダーを選出し組織化した。軍事行動を行う場合は、「ラーダ」と称する全体会合で、軍事行動の可否を決め、その戦闘行動を決定し、度重なる戦いで闘争能力を強化した。

ラーダ全体会合で選ばれた「ハトマン」は、メンバーに対して絶対服従を要求命じることができ、さらに、その上に、コザック共同の最高指導者として、「オタマン」と称するリーダーが選出され、組織拡大がなされるようになった。そのさなかにあって、ポーランド王、リトアニア・ポーランド貴族などの圧政に立ち上がったのが、フメリニツキーである。



キーウ市内のフメリニツキー像

フメリニツキーは、キーウ・ルーシ西部の小貴族出身でザポロージェ・コサックの「ハトマン」として選出された。フメリニツキーは、ポーランド貴族の暴挙に対して、1648年、リトアニア・ポーランドに反乱蜂起し、瞬く間に各地に騒乱が広がり、大きな独立運動に拡大した。フメリニツキーは、ワルシャワ近くまで進撃したが、途中キーウに戻り、コザック共同体の独立運動の指導者として、自主国家を目指す「オタマン」として選出された。

リトアニア・ポーランドと抗戦するために、タタール人のクリミア・ハン国と軍事同盟を結んだが、しかし途中、タタール人の離反にあり、苦境に陥った。1654年、フメリニツキーは、劣勢を挽回する

ため、同じ東スラブ系のモスクワ公国に対して、ポーランドとの交戦に対する援軍・支援を求めた。モスクワ公国は、条件としてコザック集団の従属化と宗主権を要求した。フメリニツィキーは、苦渋の決断により、モスクワ公国への服属に同意し支援条件をのんだ（パラヤスラフ協定）。支援協定を結んだモスクワ公国は、ポーランドと戦い勝利を治め講和条約を結んだ。その戦果として、ルーシの東半分とドニエプル川右岸にあるキーウを勝ち取りロシア保護領とした。急遽策としてモスクワ公国に支援を要請した結果、自主独立の願いが失われたフメリニツィキーは、失意の中で1957年に死去した。

その後、ドニエプル川右岸のポーランド占領地域のコザックは、オスマン帝国を頼み、戦いに勝利し、ポロツワを確保するが、以降モスクワ公国との争いなどを経て衰退し、右岸ハトマン体制は消滅、ハトマン体制は左岸のモスクワ公国側だけとなった。

■ロシアへの併合ーピョートル1世とマゼーパ

ポーランドとの戦いで、アンドルソフ講和が成立し、ドニエプル右岸はポーランド領、左岸及びキーウはモスクワ公国の保護領となった。モスクワ公国は、当初キーウ・ルーシの自治を認めて緩やかに統治していたが、次第に統制を強めこととなった。

一方、モスクワ公国は、欧州辺境の強国とはなかったが、農奴制を基盤とした専制国家で、まだ産業・文化などでは後進性が強い途上国であった。ここで西欧化へと革新の舵を切ったのが、ピョートル1世である。ピョートル1世自身、技術先進国のプロシア（現ドイツ）、オランダ、イギリスなどを歴訪し、自身も技術体験し、西欧の技術導入によるロシアの近代化の推進を決定した。



ピョートル1世

さらに、ロシア軍の近代化も進めた。富国強兵の結果、国土拡張を進め、南ではアゾフ海、黒海沿岸へ進出、北では、バルト海の制海権をめぐる、北欧の強国スウェーデンと「北方戦争」を開き、結果勝利し、バルト海への進出を果たし、西欧的な都市としてペテルブルク市を建設し、モスクワから遷都し、西欧化への窓口とした。その後、バルチック艦隊を創設し、バルト海の覇者を目指した。

このピョートル1世の治世時代に、国号をルーシからラテン語風に「ロシア帝国」と改め、ロシア正教会も支配下におき、皇帝と称するようになった。さらに列強の空白地域である北アジアに関心を示し、シベリアへ、清朝に対してアムール川北側を制し、そして樺太・千島に達し、住民に対して放火、略奪など繰り返し、徳川幕府との係争に至った。さらにベーリングを司令官として、カムチャッカ、アラスカまで探検隊を派遣し領有を目指した。このようにしてピョートル1世によって拡張された新領地へロシア人が移住する植民地政策が行われ、ユーラシアに広がる近代ロシア国家が18世紀に形成された。

この強国策を進めるピョートル1世時代に、ウクライナで反乱が発生した。その主導者がマゼーパである。マゼーパは、キーウ近くのウクライナ系ポーランド貴族の小領主の家に生まれた



といわれている。社交能力に優れ、数か国語を操り、有能でポーランド王に重用されたが、途中退任し帰郷し、地元コザックのヘトマンの副官になるが、ロシア政府に捕らえられた。

しかし、マゼーパの有能さは、ここでも発揮され、モスクワ政府により左岸コザック集団に派遣され副官となり、ヘトマンへと昇格する。ピョートル1世の治世下では強国化政策に協力し、信任を獲得し、その働きに対する褒賞として、土地などを与えられ、ロシア有数の大地主富裕家となり、出身地であるキーウ付近のコザック地域には、バロック様式の教会、アカデミーを建設、文化振興などに対して多くの資金を寄贈し、地域に多大な貢献をした。

ピョートル1世は、強力な中央集権を目指す政策を進めることで、マゼーパが目指す自立したヘトマン体制とは指向が異にすることが明らかになってきた。

ピョートル1世が進めたスウェーデンとの「北方戦争」の当初のナルヴァ戦いで、若く才気あふれるカール12世率いるスウェーデン軍がピョートル1世率いるロシア軍に大勝した。この戦いにロシア軍に動員されたコザック集団は多くの死傷を出し、コザックが極度に疲弊した。

ピョートル1世は、戦闘の敗因は、火砲力不備であったとして、火砲装備を強化することとした。一方、マゼーパは、コザックによる自立国家形成には、ピョートル1世の支持が得られないと考え、才気溢れるカール12世との協力が優位と考え、密約を交わした。しかし、ピョートル1世の知るところとなり、そのマゼーパ領を急襲し、多数のコザックを惨殺し、拠点を破壊し、親ロシア派のヘトマンを選び、コザック集団を分裂衰退させた。

マゼーパは、本領地から逃亡し、スウェーデン軍に逃亡合流し、カール12世とともにロシア軍と対戦したが、ロシア軍による後退と焦土作戦によりスウェーデン軍は疲弊して敗れ、マゼーパとカール12世は、このポルタヴァの戦による敗戦で、オスマン帝国領モルドバに逃れ、マゼーパはこの地で病没し、コザック・ヘトマン国家自立の夢を果たせず、波乱の一生を終えた。その後、ピョートル1世は、コザック・ヘトマン体制に厳しい統制を課した。

このマゼーパの悲劇は戯曲、叙事詩、オペラなどの題材として登場・伝説化され、ウクライナにおける第二の英雄として称えられている。

女帝エカテリーナ二世治下では、ロシア・トルコ戦争で、クリミアをオスマン帝国より奪取し、保護領としたことで、オスマン帝国・クリミア・ハン国への抗戦拠点としてのザポルージャ・コザックの必要性がなくなったことで、ザポルージャ・ヘトマン体制を廃止した。コザック集団の一部はロシア軍へ編入され、他は流浪しオスマン帝国領またはアゾフ海沿岸に移住した。

ロシア・トルコ戦争の結果、エカテリーナ2世は、黒海沿岸地域を「新ロシア（ノヴォ・ロシア）県」として、直接統治領とした、その総督になったのがポチョムキンで、植民地としてノ

ヴォ・ロシアへロシア人の移住を促進し植民地政策を進めた。ロシア人の移住により、人口が増加し、農地の一部が都市に変わり、西欧を模倣した都市オデーサとミコライフ、ヘルソンが誕生・形成された。

また、18世紀末に、ロシアとオスマン帝国がクリミア半島を含む「黒海沿岸の支配権」の争いで、ロシアは機先を制して、ロシア正教徒の多い「モルダヴィア」(現モルドバ)に侵攻し開戦、



クリミア戦争関係図

これに対して、ロシアの南下を恐れる英仏などの国がオスマン帝国を支援し、全面戦争となった。

連合軍は、クリミア半島のセバストポリ要塞を陥落させたが、しかし戦争の長期化で、英仏、オスマン帝国も消耗や泥沼化を避けるために、戦争の収束を検討。1856年に、オーストリアとプロシアの仲介で「パリ条約」が結ばれ、オスマン帝国領土の保全と、モルダヴィアなどの自治、黒海の中立化などで収束した。

クリミア戦争におけるロシアの敗因は、火砲力の着弾距離の差と分析し、ロシアは、さらに産業、軍備の近代化を目指し、統治基盤とされ

る「農奴解放令」を出した。そして侵攻先を北アジアへと集中転換した。

このような状況は、現在のロシアのウクライナ侵攻ケースと酷似で、ロシアは相手が弱いと見れば、「大ロシア主義」思想をかざし、相手の弱点を見透かし攻め、ロシア軍を進め開戦。これに対して、連合軍は、自国の利益を基本として参戦するが、長期戦で疲れ、ロシア側に対して緩い条件で、停戦へととなった。

今回のウクライナ戦争制裁においては、このようなほころびが生じ、第二のクリミア戦争のような結論にならないことを祈念する次第である。

[参考・引用]

- (1) 北岡 伸一, 世界地図を読み直す:協力と均衡の地政学 新潮選書 2019
- (2) 服部 倫卓、原田 義也、他 ウクライナを知るための65章 明石書店 2018
- (3) 黒川 祐次, 物語 ウクライナの歴史 中公新書 2022
- (4) Serhii Plokhyy The Gates of Europe: A History of Ukraine Penguin 2016
- (5) Alina Potter, Kiev Guide 2018
- (6) Alex Frishberg, Kiev Just Before the War 2017

5. 解説：1940 年体制とは

「1940 年体制」とは、野口悠紀雄氏(大蔵省出身経済学者)が提唱した用語であり、「戦時下という非常時の遂行体制」を表現するもので、その影響は現在にも続いているという指摘である。これには、2 つの意味があり、第 1 は、戦時経済の遂行のためにそれまでの日本の制度と異質のものがこの時期に作られたことであり、日本経済の特質と考えられているものは、もともと日本にはなかったものである。第 2 の意味は、それが戦後に連続したことである。人事も仕事の進め方もすべてが連続した。「敗戦」ではなく、「終戦」と云う用語にそれが象徴されている。

具体的な事例として、例えば、下記があげられている。

1. 戦前は直接金融方式が中心であったが、戦時経済の要請(資源を軍事産業に傾斜配分)により、銀行を経由する間接金融方式への移行が図られた。
2. 1940 年度税制改正において、給与所得に対する源泉徴収などが整備され、現在まで続く直接税中心の税体系が確立された。
3. 戦時中に成長した企業(電力、製鉄、自動車、電機)が戦後日本経済の中核になった。
4. 戦時中の「統制会」(7 業種 12 部門)が戦後の業界団体となり、統制会の上部機構である「重要産業協議会」が「経済団体連合会」になった。
5. 戦時中に形成された職場毎の「産業報告会」が戦後の企業別労働組合の母体となった。
6. 戦時中に借地・借家人の権利強化された借地借家法が戦後の都市における土地制度の基本となった。

出典：1940 年体制 さらば戦時経済 野口悠紀雄著 1995 年 東洋経済新報社

「戦後日本経済史」 野口悠紀雄著 新潮選書 2008 年 1 月

新版 1940 年体制 さらば戦時経済 東洋経済新報社 2002 年 12 月 ※旧版に第 11 章を追加

高度成長支えた「1940 年体制」 戦後も生き残った理由 野口悠紀雄 AERA 2015/08/06 11:3

<https://dot.asahi.com/aera/2015080500073.html?page=1>

ちなみに、「新卒一括採用」の始まりは、1941 年の労務調整令によって、「国民学校の新卒者は国民職業指導所の紹介によらなければ就職できない」が初めとされる。これも 1940 年体制。

出典：日本でイノベーションが起こらないのはなぜか？ある投資家の答え、現代ビジネス、2018.10.22

<https://goo.gl/7WkGNY>

現在のように大きく時代構造が変わろうとするとき、リスク(=チャンス)にチャレンジし、イノベーションを興すことが求められるが、そうした流れになかなかならない原因の一つが、リスクマネーを供給できない間接金融主体であること、第二は企業が雇用維持のための組織になっているため、企業存続を優先することにある。今回のコロナ禍においても同様であった。

1940 年体制の基本理念として、「(大企業中心の)生産者優先主義」と「競争否定(横並び)」があるとされるが、それは今でもいろいろなところで顔を出す。例えば、いまだにものづくり中心の発想で産業・経済政策が論議されたり、2021 年 12 月の洋上風力発電プロジェクトの入札で、三菱商事連合が 3 海域を総取りすると、入札ルールの見直しが起こると云った具合である。

6. Blog 仕組みの群像：「協働」を超えて「コレクティブ・インパクト」の市民参加へ

「市民参加/住民参加」が謳われ久しい。しかし、市民参加/住民参加とはそもそも何を意味するのか。いつから、そのような概念が出てきたのか。コレクティブ・インパクト (Collective Impact) という概念に接したことを契機に、改めて、歴史的にも振り返りつつ、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：「協働」を超えて「コレクティブ・インパクト」の市民主導/参加へ
2022年6月22日 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼新型コロナ対策 有識者会議が報告書 “病床確保の措置不十分” 2022年6月15日 20時39分 NHK <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220615/k10013672371000.html>

▼パンデミックの予測はなぜ外れたのか？ 疫学者が語る失敗の本質 by Siobhan Roberts 2021.10.26 MIT Technology Review <https://tinyurl.com/yg89dsdj>

▼COVID-19 からの教訓を生かす より健康で、より安全で、より公平な世界を実現するために 2022年5月、国際製薬団体連合会 <https://tinyurl.com/29ox7tvq>

8. 読者の声

【読者の声1】 Japa Newsletter 2022年6月1日#27 を読んでの感想

コラム「論点提起」の中で、「昨今、生活空間に根ざしたこうした歴史文化的施設空間への配慮に欠けていると思われる事例が頻発している。」と書かれている通り、偏狭な経済合理性のみでの判断が増えているが、その根本原因は当事者の歴史文化的配慮の希薄さというよりも経済性の重視にあり、突き詰めれば資本主義の弊害であろう。急速な地球温暖化や貧富の差の拡大等も資本主義と無関係ではなく、近年、資本主義の見直しの必要性の議論が世界的に沸き上がっていることを歓迎したいと思う。

小生が昨年まで住んでいた宮城県でも 2020年11月、老朽化した前川国男氏の設計による宮城県美術館の移転計画が、地元紙の「河北新報」をはじめ市民団体等の猛反対で移転せずに現地で存続させることになった例がある。そもそも施設の維持管理費等も嵩み、移転の方が現地存続よりも財政負担が少なく済むことが背景にあったとはいえ、計画撤回発表の記者会見で、村井知事が「美術館そのものの価値を見落としていた」と述べたのには唖然とした。移転の反対者たちからは、宮城県としての文化度が試されているとまで言われて、さすがに知事も撤回せざるを得なかったのではないかと思う。

資本主義経済の下では、あらゆるものが商品化され、基本的に物の価値は収益還元法で決まることから、収益を生まないものは価値としてカウントされない傾向がある。しかしながら、歴史文化的な価値は経済価値では測れないことは当然である。

最近、企業の統合報告書に見られるように、企業の価値は、有価証券報告書に記載される財政面での利益のみではなく、従業員の能力、環境面での配慮、地域社会への貢献度などの非財政的側面からの評価も重要であるという考え方が浸透しつつあるのは興味深い。欧米でも企業は株主のためにあるとする「株主資本主義」は後退し、株主のみならず従業員、取引先、地域社会なども含めた広範な利害関係者との関係を重視した「ステークホルダー資本主義」の考え方に移行しつつあり、そうなれば歴史文化的な価値ももっと重視される社会が到来することと思う。(丹野 光明)

【読者の声2】 昭和は遠くなりにつれ 第2話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その7

新聞配達

新聞配達は手紙と一緒に郵便受けに差し込んでいった。配達夫は駆け足で回っている。新聞紙を指でピュッと鳴らすのがかっこいい。当時父は「東京日日新聞」を取っていた。いまの毎日新聞だ。

母の実家、杉戸では「読売新聞」だった。週刊誌は、たまに「サンデー毎日」を買ってきた。母は「主婦の友」だった。毎月配達されていた。

郵便受の脇には牛乳受けがあった。牛乳が一本配達された。15年の中ごろに配達は終わった。

足踏みオルガンと蓄音機

20数軒あった隣組に足踏みオルガンを持っている家は一軒だけだった。このうちは父同士が友達だったから親しくしていて、よく遊びに行った。5年生の女の子と1年下の男の子がいた。オルガンは羨ましい存在だった。母が耕太にも買ってあげたいと言ったが「男の子は音楽など必要ではない」と断固としてはねつけられた。ただ、父の友達が上海帰りのみやげだといって、ハーモニカをくれた。だが、せっかくのハーモニカも吹き方をコーチしてくれる人がいなくて、勝手に音を出しながら遊んでいたに過ぎなかった。この家には蓄音機まであった。童謡のレコードが何枚かあって聞かせてもらった。どちらも耕太には高嶺の花だった。

蓄音機はもう一軒の家にあった。その家は隣組のちょうど真ん中にならって、小さな家に小母さんが一人住んでいた。子供好きの小母さんだったから、みんなの遊びの中心になっていた。廊下の前の庭に子供が集まると小母さんは童謡レコードをかけてくれた。「キューピーさん」（どんと波 どんときて どんとかえる）では、女の子が5～6人そろってダンスをした。男の子は指をくわえて視ていた。

相撲

大相撲が始まると、子供たちは、めいめい番付表を手にして、小母さんの家に集まった。小母さんはラジオの実況放送を聞かせてくれて、みんな星取表に勝敗を書き留めた。双葉山と男女川が全盛のときで、照国や前田山が活躍していた。

父は両国国技館へ連れて行ってくれた。駅近くの回向院の隣にあった。戦後は日大講堂になり、国技館は蔵前へ移り、60年頃現在の両国駅脇（元国鉄用地）に移った。

一方、子供たちは相撲で遊んだ。星取表を作り、彦名まで付けた。耕太は、前田山だった。張り手が得意だったからだ。小母さんの家の脇道に口ウセキで土俵の円を描いた。6年生の子がリーダーで親方になった。

花摘み

女の子は、原っぱへ花摘みに行く。耕太も誘われていった。クローバーが一面に咲いていて、

これで首掛けや肩掛けを編んだ。

耕太は首掛けを掛けてもらい、思わず微笑んだ。

「花摘む野辺に陽は落ちて みんなで肩を組みながら 歌を歌った帰り道・・・」 誰か故郷を想わざる 霧島昇の歌がヒットした。父がたまたまステージを見て感激し家に着くなり歌いだした。

花摘みの帰りは、きまって歌を歌いながら家路に着いた。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

9. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第 12 回 Japa フォーラムの開催報告をホームページにアップ

2022 年 6 月 17 日(金) 15:00~17:00 に開催(オンライン)した第 12 回 Japa フォーラムの開催報告(論点提起者の資料等)を Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> にアップしました。

論点提起：まちづくりと専門家の役割(仮題)

佐伯 直氏 (株)エックス都市研究所 相談役 地域・都市分野総括
(一社)都市計画コンサルタント協会 理事
認定都市プランナー制度運営委員長
特定非営利活動法人 日本都市計画家協会監事)

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つばやき (編集後記に代えて)

戦後復興期に、池田勇人蔵相が、「貧乏人は麦を食え！」と言った。それが今は「貧乏人は米を食え！」。ウクライナ戦争の影響で輸入「小麦」が急騰するなか、「お米」の価格が上がらないため、パン食よりも米食の方が安くなったことがその背景にある。すでに日本の農地において、裏作としての「麦」が作付けされる田んぼは殆ど見られず、田んぼも耕作放棄が増えている。これを機会に、お米を食べ、米粉のパンを食べ、米価をあげ、田んぼが使われれば、貯水機能が上がり、流域治水にも貢献する。良いバタフライ効果を期待したいものであるが、……………。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会